

**平成24年度外務省調達改善計画
自己評価結果【要約版】**

平成25年5月31日
外務省

1. 重点分野への取組み

(1) システム関係経費

● 具体的な取組み

外部CIO補佐官を活用して、会計課決裁の前段階での仕様書の内容、単価、工数等の妥当性の審査に加え、H25年度予算要求作業開始の段階においても原課からヒアリングを実施。

● 効果

a) 機器賃貸借

⇒減価償却を加味したレンタル契約の見直し交渉や再リースの活用した結果、H22年度において契約金額が上位であった①「旅券用ホストコンピュータ賃貸借・保守」(削減額:約2.2億円(H22年度比)), ②「IC旅券作成機の賃貸借」(削減額:約3.9億円(H22年度比))の経費を削減。

b) 外務省統合Web環境

⇒複数年契約の導入及び調達単位の見直し等を検討した結果、外務省統合web環境のシステム更新について、前年度までの19件の契約を4件に見直し、品質・競争性を確保した上で、調達を実施。

c) プリンタ配置の最適化

⇒現行配置の複写機・複合機にネットワークを接続し、印刷出力させることにより、既存の専用プリンターの配置を見直すことについて、事務効率化とコスト削減効果を検証するため調査した結果、一定の経費削減が見込まれるとのことから、実行に向け更に詳細な検討を実施。

d) 動画配信・編集

⇒外務大臣の外国出張時の動画配信・編集業務について、従来、必要に応じて契約を締結していたが、過去の実績を分析し、年間の予定数量を見込み一般競争入札を実施した結果、H22年度比で契約単価を10.7%削減。

(2) 庁費類(物品製造・購入)の見直し

● 具体的な取組み

個別の案件毎に同等品を活用する等の仕様の点検・見直しを実施しているが、H22年度において契約金額上位の案件について、仕様、単価の見直しを実施。

● 効果

a) 旅券冊子等の製造

⇒旅券冊子の製造において、契約相手先と交渉した結果、H22年度比で契約単価を平均6.1%削減。

b) グリーティングカードの調達

⇒在外公館が儀礼用として任国関係者に発出するグリーティングカードの調達において、各在外公館において必要に応じて購入していたが、本省(東京)で一括し、一般競争入札を実施した結果、事務の効率化及び経費の節減が図られ、H22年度比で契約単価を63.0%削減(総額約1千万円程度の削減)。

2. 競争性のない随意契約の見直し

具体的な取組みとして、重点分野(システム関係経費、物品製造)において、H22・23年度にわたり1千万円以上で随意契約をしている案件の実態を把握し、対象となった26件について、実施者が限られた要因の分析、今後の契約に向けて有利な条件を引き出す手段の検討等を行い、透明性の確保へ向けた公表を実施し、うち7件は一般競争入札を実施。

3. 一者応札(応募)の見直し

具体的な取組みとして、H22・23年度と連続して一者応札(応募)となった案件(40件)について、事業者ヒアリング等により要因を分析し、具体的な改善を行った結果、H24年度に契約を締結した35件のうち9件において複数者の応札を確保。また、一者応札の見直し結果を公表。

4. 競り下げの試行

具体的な取組みとして、H24年度において、汎用性が高く、前年度調達と比較可能な品目(事務用什器、印刷・製本等)を中心に、15件(高額5件、少額10件)を試行した結果、うち13件で5%以上のコストを削減。開始価格からの削減率は0.6%~54.9%。削減率が最も高かった案件は「ローパーテンション等の購入」(54.9%)。削減率が最も低かった案件は「東玄関待合室用ソファの購入」(0.6%)。

5. その他公共サービス改革プログラムで提言された取組み

(1) 共同調達

霞が関の全府省が6グループに分かれて共同調達を実施、当省は、財務省・農林水産省・経済産業省とグループを形成。

① 品目の拡大

H24年度において4品目(蛍光灯、トイレトペーパー、配送、クリーニング)を新規に実施し、計9品目の共同調達を実施。

	事務用消耗品				その他の消耗品			役務(サービス)	
	事務用消耗品	紙類 (コピー用紙除く)	OA機器用消耗品	清掃用消耗品	蛍光灯	トイレトペーパー	災害備蓄用品	配送	クリーニング
H23年度	○	○	○	○			○		
H24年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○

② 納入場所数の見直し

事務用消耗品等4品目の納入場所数について、94箇所(H23)から4箇所(H24)へ見直しを実施。

③ 地方支分部局における共同調達の導入

H24年度より、大阪分室(CP用紙)、沖縄事務所(事務用消耗品及びCP用紙)の地方支分部局においても、共同調達を実施。

(2) カード決済の導入

水道料金の決済業務について、オープンカウンターによる見積り合わせを実施したところ、3者より見積書の提出があり、契約を締結。現金の取扱い及び銀行へ直接出向く支払い手続きが省略。

5. その他公共サービス改革プログラムで提言された取組み

(3) バナー広告

10月～3月までを広告期間とした広告代理店を活用した一般競争入札を8月に実施した結果、1枠について歳入を確保(283,500円)。

(4) ネットオークション

民間会社で運営している「インターネット公有財産売却システム」、「官公庁オークション」について、事業者より聴取し、システムの実態及び自治体の具体的事例を把握。引き続き、ネットオークションの導入を検討。

(5) 旅費の効率化

引き続き、パック商品の選定・チケット手配等業務のアウトソーシングのため、企画公募を実施。また、利用の原則を省内に周知(H23年度実績:124件, H24年度実績:130件)。

(6) 委託調査事業

総合評価方式を含めた一般競争入札の導入を推進し、H24年度における一般競争入札の割合は74.4%となり、H23年度比で一般競争入札の導入率が3.7%増加。

6. 評価・検証の体制

(1) 外務省調達改善推進チーム（事務レベル）

- ⇒ 第1回会合(4月23日):「調達改善計画」を踏まえた契約審査委員向けの審議選定要領を検討・策定。
- ⇒ 第2回会合(7月2日):「調達改善計画」の取組み状況を確認。
- ⇒ 第3回会合(9月24日):第19回契約監視委員会(9月27日)の議題として、「調達改善計画」第1四半期レビュー報告を行うことを確認。
- ⇒ 第4回会合(12月17日):第20回契約監視委員会(12月18日)の議題として、「調達改善計画」上半期レビュー報告を行うことを確認。

(2) 外務省予算監視・効率化チーム

- ⇒ 第5回会合(3月30日):H24年度「調達改善計画」を決定。
- ⇒ 第6回会合(9月6日):「調達改善計画」第1四半期レビューを報告。

(3) 外務省契約監視委員会

- ⇒ 第17回会合(4月26日):「調達改善計画」の策定趣旨、また、右計画に伴う審議選定要領などを説明。
- ⇒ 第18回会合(7月5日):次回の会合において、「調達改善計画」による審議を確認。
- ⇒ 第19回会合(9月27日):「調達改善計画」第1四半期レビューを報告し、H24年度第1四半期に締結した契約について、調達改善計画の観点から、外部有識者が契約案件を抽出し、審査を実施。
- ⇒ 第20回会合(12月18日):「調達改善計画」上半期レビューを報告し、H24年度第2四半期に締結した契約について、調達改善計画の観点から、外部有識者が契約案件を抽出し、審査を実施。

6. 評価・検証の体制

(4) 外部有識者の活用

予算監視・効率化チームの外部有識者(大学教授2名, 公認会計士2名), 契約監視委員会の外部有識者(大学教授2名, 弁護士2名, 公認会計士1名)の他, 外部CIO補佐官の助言を活用した予算作業を実施。

(5) 内部監査の活用

「調達改善計画」に対する自己評価の進捗把握のために関係者でヒアリングを行い, 全体的な進捗状況の共有を図った。また, 調達における競争性・透明性の確保等の一環として監査を行い, 改めて会計事務担当者における会計法令遵守等を再確認。

7. 人事・予算管理の在り方

(1) 人事評価制度の有効活用

これまでも能力評価の一基準として「業務合理化」を掲げ, コスト削減意識を持った効率的な業務運営が人事評価に反映される仕組みを取り入れており, 業務合理化やコスト意識向上に資する業務目標を立てられる基盤整備がなされている。

(2) 調達等の専門家養成

a) マニュアル手引きの作成

⇒ 情報通信システム関連契約における基本例的な検査項目チェックシートを追補(「検査職員マニュアル」の改訂)し, 検査・検収の強化を図り, 職員向けマニュアルがより整備され, コスト意識の向上, 事務の効率化に繋がった。

b) 研修の強化等

⇒ 5月22日の省内の会計庶務担当者を対象とした会議, 省内会計関係研修(9月26日)において, 講義内容に「調達改善」に関する取組みを追加し, 研修の強化により, 職員のコスト意識の向上を図った。

8. その他の取り組み

(1) 取組み状況等の公表

外務省HPにおいて, 予算監視・効率化チーム及び契約監視委員会の各種取組み内容を公表。

予算支出状況, 契約情報及び公益法人に対する支出(H23年度分)に係る点検・見直し結果等の各種公表を行い透明性を確保。

(2) 調達情報の公開

外務省HPにおいて, 調達に係る仕様書等の公開し, 新規参入を促した。

(3) 所管独立行政法人の取り組み

国際交流基金, 国際協力機構においても, 調達改善に関する取組を実施。